

2022 年度 事業報告書

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

I 概要

協会は、働く場における事故又は災害の防止のための公益目的事業を行う公益社団法人として 11 年目を迎え、労働安全衛生行政に協力して事業場の安全衛生水準の向上のための活動を展開するとともに、労働安全衛生関係法令、協会の業務規程等を遵守し製造時等検査・性能検査・個別検定の公正かつ適正な実施、定期自主検査の励行指導、技能講習、安全衛生教育の推進、普及啓発事業に積極的に取り組みました。

協会運営を巡る環境は、検査検定業務が減少傾向にあるなど厳しい状況にあり、協会役員一人一人がそのことを十分に認識して、厳正でかつ質の高いサービスの提供に務め、社会の信頼がより得られるよう取り組みました。

II 公益目的事業

1 検査・検定事業

(1) 登録製造時等検査機関・登録性能検査機関・登録個別検定機関としての業務の実施

第一種圧力容器の製造時等検査を宮城事務所、山形事務所、埼玉事務所、千葉事務所、東京事務所、神奈川事務所及び山口事務所の 7 事務所において行いました。

また、ボイラー、クレーン等の性能検査を、18 の事務所で行うとともに、第二種圧力容器等の個別検定を、検定申請の無かった函館を除く 17 の事務所で行いました。

2022 年度末現在、製造時等検査員は 28 名、性能検査員は 103 名、個別検定員は 81 名です。

(2) 復興支援の現状

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域等での性能検査は、検査における検査員の安全を確保した上で、適正に実施しました。

製造時等検査・性能検査・個別検定等の実施基数は次表のとおりです。

種 類	2022 年度	2021 年度	増減基数	増減率 (%)	
第一種圧力容器製造時等検査	252	184	68	37.0	
性能検査	38,947	39,196	-249	-0.6	
内 訳	ボイラー	2,995	3,093	-98	-3.2
	第一種圧力容器	13,690	13,873	-183	-1.3
	クレーン	10,319	10,099	220	2.2
	スタッカー式クレーン	196	173	23	13.3

	移動式クレーン	3,504	3,753	-249	-6.6
	エレベーター	6,930	6,823	107	1.6
	ゴンドラ	1,313	1,382	-69	-5.0
個別検定		16,206	15,654	552	3.5
内 訳	第二種圧力容器	4,861	5,019	-158	-3.1
	小型ボイラー	8	5	3	60.0
	小規模温水ボイラー	7,518	6,407	1111	17.3
	小型圧力容器	3,819	4,223	-404	-9.6
合 計		55,405	55,034	371	0.7

備考：第一種圧力容器製造時等検査の内訳としては、構造検査 226 基、溶接検査 189 基、使用検査 26 基（2021 年度実績：構造検査 152 基、溶接検査 123 基、使用検査 32 基）でした。

(3) 定期自主検査の徹底

ボイラー、クレーン等の定期自主検査の定着のため、第二種圧力容器、つり上げ荷重 3 トン未満クレーン等の設置事業場にその必要性を説明し、事業者に代わって実施しました。また、検査の結果、必要に応じて補修等を要請しました。

2022 年度の定期自主検査の実施状況は次表のとおりです。

種 別	実施事業所数	実施基数
第二種圧力容器	3	10
小型ボイラー	13	22
小型圧力容器	1	1
つり上げ荷重 3 トン未満クレーン	48	123
つり上げ荷重 3 トン未満移動式クレーン	2	3
その他	1	2
計	68	161

(4) 労働安全衛生法非適用である国、地方自治体、米軍施設等のボイラー、クレーン等の性能確認検査等について、計 1,357 基実施しました。

また、輸出用、適用除外の容器について耐圧試験を 306 基実施し、圧力容器の構造規格適合等の英文証明を 241 基について発行しました。

(5) 外部技術委員会等への委員派遣

関係団体の技術委員会に委員として職員を次のとおり派遣しました。

委員会名	主催団体名	内 容
開放検査周期認定事前 審査委員会	(一社)日本ボイラー協会 損害保険ジャパン(株) (公社)ボイラー・クレーン安全協会	事前審査基準に基づき 行った登録機関の書類 審査及び現地調査結果 の適否の審査
供用適正評価(FFS)に基 づくボイラー等の維持基準 検討事業における専門 委員会	厚生労働省 (一社)日本ボイラー協会 他関連団体及び企業	FFS を取入れたボイラー 等の維持基準の在り方 等を検討する事業

ボイラ-等の自主的安全管理の推進に関する検討事業	厚生労働省 (一社)日本ボイラ-協会 他関連団体及び企業	ボイラ-等の自主的安全管理の質的向上、円滑な実施に必要な仕組、措置を検討する事業
--------------------------	------------------------------------	------------------------------------------

(6) 検査・検定用機器の整備

検査・検定を正確に行うための各種検査・検定用機器をについて、質・量の面から計画的に充足整備しました。

(7) 検査員・検定員の選任届出

年間を通じて検査員・検定員を養成するための研修を計画的に実施し、特定機械等毎に製造時等検査、性能検査、個別検定等を行う検査員・検定員延べ 17 人について、厚生労働大臣に選任の届出を行いました。

(8) 検査員・検定員の会議、研修

検査・検定業務の斉一性の確保と公正かつ厳正な実施を期すために、次のとおり会議、研修を行いました。

- ① 全国主任検査員会議 2022 年 4 月 19 日
- ② 検査長補佐会議 第 1 回 2022 年 7 月 26 日
第 2 回 2023 年 2 月 14 日
- ③ 全国検査員・検定員研修 2022 年 12 月 6 日、7 日
- ④ 検査員会議・研修 2023 年 3 月 27 日

以上のほか、各事務所において、毎月、定期的に検査・検定に関する検査員会議を開催しました。また、検査員の技術向上を図るため 2022 年度全国工作責任者大会に、検査員を参加させました。

(9) 検査員等の能力向上教育

安全衛生全般に関わる専門的知識、技能を修得し検査員等の能力向上を図るため、計画的に、機械設備の安全に関する実務研修会、危険予知訓練研修会等を受講しました。

(10) 専門技術図書整備

検査員・検定員の技術の向上のため、計画的に専門技術図書を整備しました。

2 講習事業

(1) 登録教習機関としての各種技能講習・実技教習等をはじめ、特別教育、能力向上教育等の教育事業の適正な実施を通じて、安全作業のために必要な知識・技能を身に付けた有資格者や作業者を養成しました。

(2) 各種技能講習等を次表のとおり実施しました。

2022 年度各種講習・教育名	回数	受講者数
移動式クレーン運転実技教習	13	93
ボイラー取扱技能講習	14	282
普通第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習	7	201
床上操作式クレーン運転技能講習	89	2,677
小型移動式クレーン運転技能講習	66	1,793
玉掛け技能講習	151	5,342
フォークリフト運転技能講習	40	772

2022年度各種講習・教育名	回数	受講者数
車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習	7	161
車両系建設機械(解体用)運転技能講習	5	75
ガス溶接技能講習	8	280
高所作業車運転技能講習	18	593
はい作業主任者技能講習	1	20
小計	419	12,289
クレーン運転業務特別教育	74	1,905
小型車両系建設機械運転業務特別教育	13	468
研削と石等取替業務等特別教育	2	59
巻上げ機の運転業務特別教育	12	192
高所作業車運転業務特別教育	17	366
デリック運転業務	1	18
ローラー運転業務特別教育	5	82
フルハーネス型墜落制止用器具を用いて行う作業に係る特別教育	65	2,276
小計	189	5,366
ボイラー取扱作業主任者能力向上教育	1	8
クレーン運転士安全衛生教育	2	30
移動式クレーン運転士安全衛生教育	11	231
玉掛業務従事者安全衛生教育	7	99
フォークリフト運転業務安全衛生教育	3	28
刈払機取扱作業安全衛生教育	10	321
天井クレーン定期自主検査者安全教育	19	373
移動式クレーン定期自主検査者安全教育	7	156
チェーンソー以外の振動工具取扱作業安全衛生教育	1	31
その他	13	74
小計	74	1,351
2022年度合計	682	19,006
2021年度合計	716	20,584
対前年増減	▲34	▲1,578

3 検査・検定事業等に関する調査研究事業

ボイラー、クレーン等の損傷事例、改善事例、機械事例等を収集し、検査情報データベースシステムを充実するとともに、検査員養成研修等において活用しました。また、当該データベースシステムを、日常的に検査業務等において活用するための検討を行いました。

4 普及啓発事業

(1) 作業現場の安全パトロール

関係行政機関及び労働災害防止関係団体との協力のもと、移動式クレーンを使用した作業現場等での安全パトロールを実施しました。

(2) 技能競技全国大会の開催

安全意識の高揚と技能水準の向上を図り、労働災害の防止、作業能率の向上に寄与することを目的として、毎年開催している技能競技全国大会は次のとおりです。

ア 第 53 回クレーン運転及び玉掛け技能競技全国大会

2022 年 5 月 20 日に、厚生労働省の後援により、福島事務所にて開催の予定でしたが、コロナウイルスの影響等により中止しました。

イ 第 60 回ボイラー溶接士溶接技能競技全国大会

2023 年 1 月 20 日に、厚生労働省の後援により、産学協同センター（東京都江東区）にて開催しました。（参加者：24 名（辞退 2 名））

(3) 「クレーンの日」及び「ボイラーデー」の提唱と安全活動の促進

9 月 30 日の「クレーンの日」には、厚生労働省の後援を得て、クレーンによる労働災害防止を目的としたポスターを制作し実施要綱とともに会員等に配付するなどにより安全活動を促しました。

また、11 月 8 日の「ボイラーデー」には、厚生労働省の後援を得て、災害防止の標語とボイラー取扱作業主任者の職務を明示したポスターを制作し実施要綱とともに、会員等に配付するなどにより安全活動を促しました。

(4) 広報誌の発行等

ボイラー、クレーン等の技術情報、行政・法令情報等を内容とした当協会の広報誌「Jitsu・Ten 実務&展望」を、編集委員会を開催し、年 6 回、編集・発行・会員等への配付を行いました。また「安全衛生のひろば」の会員への配付（毎月）、ポスター（年間を通じた安全活動及び年末年始の労働災害防止を呼びかける 2 種類）の会員への配付等を通じて、事業者の安全衛生活動を促しました。

(5) 協会ホームページの充実

協会ホームページ《<https://www.bcsa.or.jp/>》を活用して、随時、労働安全衛生に係る行政の動き、法令通達、災害事例ヒヤリハット事例等の情報を積極的に提供しました。

(6) 安全衛生行政の推進への積極的協力、安全衛生推進活動

ア 本部は、各種の安全衛生施策、最低賃金の周知等の厚生労働省からの周知依頼に積極的に協力し、協会広報誌、協会ホームページ等を通して会員をはじめ広くボイラー、クレーン等の関係者に情報提供を行いました。そのほか、全国安全週間、全国労働衛生週間についても、周知、協会としての取組を積極的に行いました。

イ 全ての事務所において、末尾別表「各事務所における労働災害防止のための安全衛生推進活動の実施状況」のとおり、各地の関係行政機関、労働災害防止関係団体等と協力・連携し、安全衛生推進活動を積極的に行いました。

Ⅲ 収益事業

- 1 ボイラー、クレーン等に関する技能講習、特別教育等のテキストについて、法令改正に対応した修正等を行うとともに、登録教習機関、事業者等に販売しました。
- 2 ボイラー、クレーン等の定期自主検査について、その点検及び点検結果の記録・保存のための定期自主検査表を販売しました。
- 3 定期自主検査者安全教育修了者が、1 年以内ごとに 1 回行うクレーン等の年次定期自主検査を実施したことを示すステッカーを年毎に作成して販売しました。

IV その他

1 安全衛生に関する相談指導

ボイラー、クレーン等の適正な使用等に関する相談、援助等を行いました。

2 労働災害防止関係団体との連携

一般社団法人日本ボイラ協会、一般社団法人日本クレーン協会、一般社団法人日本ボイラ整備据付協会、一般社団法人全国クレーン建設業協会、都道府県ボイラー工業協会・クレーン工業協会等のボイラーやクレーンの関係団体等との連携を密にし、事業場の労働安全衛生水準の向上のための取組みを行いました。

3 協会基盤の整備、充実等

(1) 会員の加入状況

協会組織の充実を図るため、会員の加入を促進しました。また、会員管理についてのシステム化を図り、効率的な業務を行いました。

区 分	22.4.1 現在 会 員 数	2022 年度				23.3.31 現在 会 員 数
		入会	退会	区変	差引	
普通会员	767	18	13	3	8	775
特別会員	397	2	4	0	-2	395
賛助会員	706	6	15	-3	-12	694
合 計	1,870	26	32	0	-6	1,864

※入会申込予定者を除く

(2) 総会

第 62 回定時総会（2022 年 6 月 22 日開催）

議事：2021 年度事業報告及び決算書等

(3) 理事会

第 1 回（2022 年 5 月 18 日開催）

議事：2021 年度事業報告及び決算書等

第 2 回（2022 年 10 月 20 日開催）

議事：事業中間報告等

第 3 回（2023 年 3 月 16 日開催）

議事：2023 年度事業計画書及び収支予算書等

(4) 理事活動

機動的な事業運営を行うため、役員理事による会議を開催しました。

4 内部体制の充実

(1) 職員の能力や成果を客観的に評価し、公平な処遇と人材の育成を図ることを目的とした人事制度改革を実行しました。

(2) コロナウイルス感染症リスクの低減等の観点から、社内会議は、引き続き、オンライン会議にて行いました。

(3) 「システム改修等中期計画」に基づき、各システムの改修・見直し等を行いました。

(4) 業務監査の実施

地方事務所における業務の適正な実施を確保するため、検査・検定業務、講習業務及び総務・経理業務について、全ての事務所・センターに対して、実地による業務監査を実施しました。その際、特に、労働安全衛生関係法令、協会が定めた登録機関業務規程等を遵守した各業務の実施・定着状況について確認しました。

また、2014 年 3 月 18 日に内閣府に提出した報告書別紙に掲げられた事項についての主な取組みとして、外部監査法人による本部への監査が行われました。

- (5) 職員を適正に配置するため新規採用及び配置換えを実施しました。
2022年度に職員6人を採用しました。退職者は9人で差し引き3人の減少となりました。

本部及び地方事務所の職員の配置は次のとおりです（2023年3月31日現在）。

区分	検査員	事務職員	計
事務所	100人	22人	122人
本部	3人	12人	15人
計	103人	34人	137人

- (6) 個人情報の管理について、個人情報安全管理要領を遵守し、情報漏えいの防止に努めました。

○ 2022年度事業報告書の附属明細書

該当する事項はありません。

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	684,829,524	604,567,204	80,262,320
(現金)	(335,085)	(328,944)	(6,141)
(当座預金)	(19,711,049)	(47,757,416)	(△28,046,367)
(普通預金)	(451,661,901)	(273,884,923)	(177,776,978)
(振替預金)	(203,121,489)	(261,595,921)	(△58,474,432)
(定期預金)	(10,000,000)	(21,000,000)	(△11,000,000)
未収金	44,787,407	47,975,028	△ 3,187,621
有価証券	10,000,200	0	10,000,200
前払金	15,780,173	12,472,408	3,307,765
仮払金	935,815	715,944	219,871
貯蔵品	20,659,649	20,270,442	389,207
流動資産合計	776,992,768	686,001,026	90,991,742
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労積立金	11,146,000	8,028,000	3,118,000
施設拡充整備積立金	357,567,000	360,161,000	△ 2,594,000
事故災害損害賠償等積立金	300,000,000	300,000,000	0
普及啓発事業等積立金	20,234,310	20,234,310	0
管理業務特定資産	595,303,200	600,910,000	△ 5,606,800
(定期預金)	(395,303,200)	(400,910,000)	(△5,606,800)
(投資有価証券)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
検査システム等導入特定資産	0	10,000,000	△ 10,000,000
新検査システム特定費用準備資金	84,400,000	0	84,400,000
特定資産合計	1,368,650,510	1,299,333,310	69,317,200
(3) その他固定資産			
家屋	124,353,331	139,033,471	△ 14,680,140
車両運搬具	2	2	0
什器備品	31,612,953	36,903,474	△ 5,290,521
リース資産	58,253,275	55,404,525	2,848,750
土地	230,155,181	272,220,781	△ 42,065,600
建設仮勘定	5,549,940	1,343,905	4,206,035
ソフトウェア	21,995,000	5,594,743	16,400,257
電話加入権	2,962,017	2,962,017	0
ソフトウェア仮勘定	32,296,000	19,657,000	12,639,000
投資有価証券	100,369,314	110,584,857	△ 10,215,543
前払年金費用	35,396,905	50,194,800	△ 14,797,895
敷金・保証金	35,302,926	37,475,925	△ 2,172,999
長期貸付金	2,410,000	3,054,000	△ 644,000
その他固定資産合計	680,656,844	734,429,500	△ 53,772,656
固定資産合計	2,049,307,354	2,033,762,810	15,544,544
資産合計	2,826,300,122	2,719,763,836	106,536,286
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	85,499,716	86,089,871	△ 590,155
未払金	33,706,290	25,760,463	7,945,827
未払消費税等	21,619,100	16,369,200	5,249,900
未払法人税等	3,317,400	3,060,200	257,200
預り金	11,068,232	11,608,816	△ 540,584
仮受金	1,205,710	1,846,900	△ 641,190
リース債務	14,116,380	11,260,260	2,856,120
賞与引当金	72,851,094	71,421,028	1,430,066
流動負債合計	243,383,922	227,416,738	15,967,184
2. 固定負債			
長期リース債務	40,201,095	42,127,745	△ 1,926,650
役員退職慰労引当金	11,146,000	8,028,000	3,118,000
固定負債合計	51,347,095	50,155,745	1,191,350
負債合計	294,731,017	277,572,483	17,158,534
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄附金	20,234,310	20,234,310	0
指定正味財産合計	20,234,310	20,234,310	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,234,310)	(20,234,310)	(0)
一般正味財産	2,511,334,795	2,421,957,043	89,377,752
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,337,270,200)	(1,271,071,000)	(66,199,200)
正味財産合計	2,531,569,105	2,442,191,353	89,377,752
負債及び正味財産合計	2,826,300,122	2,719,763,836	106,536,286

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
(基本財産受取利息)	(0)	(0)	0
②特定資産運用益	1,600,858	233,749	1,367,109
(特定資産受取利息)	(20,331)	(19,749)	(582)
(特定資産有価証券利息)	(1,580,527)	(214,000)	(1,366,527)
③受取入会金	114,000	60,000	54,000
(受取入会金)	(114,000)	(60,000)	(54,000)
④受取会費	36,594,000	36,558,000	36,000
(受取会費)	(36,594,000)	(36,558,000)	(36,000)
⑤受取寄附金	0	0	0
(受取寄附金)	(0)	(0)	(0)
⑥事業収益	1,679,570,001	1,693,566,252	△ 13,996,251
(検査検定事業収益)	(1,186,694,942)	(1,185,835,586)	(859,356)
(講習事業収益)	(447,081,090)	(461,357,590)	(△14,276,500)
(普及啓発事業収益)	(1,721,100)	(1,739,150)	(△18,050)
(図書収益事業収益)	(43,570,012)	(42,622,498)	(947,514)
(その他事業収益)	(502,857)	(2,011,428)	(△1,508,571)
⑦雑収益	33,957,199	36,282,443	△ 2,325,244
経常収益計	1,751,836,058	1,766,700,444	△ 14,864,386
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	29,012,317	38,669,448	△ 9,657,131
給料手当	808,940,172	823,905,863	△ 14,965,691
退職給付費用	49,085,166	43,976,066	5,109,100
法定福利費	132,437,667	134,080,059	△ 1,642,392
福利厚生費	4,268,633	5,245,190	△ 976,557
広告宣伝費	1,824,468	1,733,806	90,662
渉外費	501,162	528,069	△ 26,907
会議費	211,318	101,479	109,839
旅費交通費	65,738,744	62,032,082	3,706,662
通信運搬費	26,531,084	22,832,106	3,698,978
備品消耗品費	22,928,588	21,809,083	1,119,505
修繕費	186,845	382,910	△ 196,065
光熱水料費	15,196,308	13,761,946	1,434,362
図書費	2,034,939	1,602,302	432,637
資料刊行費	7,397,789	8,078,159	△ 680,370
業務委託費	468,000	429,000	39,000
維持費	11,775,118	11,691,965	83,153
燃料費	260,403	296,033	△ 35,630
印刷製本費	27,562,736	28,441,571	△ 878,835
保険料	2,836,253	2,916,463	△ 80,210
委託費	30,255,291	29,868,133	387,158
研修費	1,037,535	744,050	293,485
会場費	37,371,708	39,442,944	△ 2,071,236
諸謝金	35,987,990	33,508,500	2,479,490
教本購入費	7,694,258	8,418,954	△ 724,696
敷金償却額	131,999	344,754	△ 212,755
減価償却費	37,215,801	26,275,764	10,940,037
諸会費	1,915,008	1,839,133	75,875
賃借費	135,640,128	141,669,192	△ 6,029,064
租税公課	116,004,176	101,489,726	14,514,450
コンクール費	1,189,752	778,109	411,643
開放検査事前審査	1,440,000	113,333	1,326,667
支払手数料	5,544,134	12,111,484	△ 6,567,350
雑費	15,520,675	13,372,025	2,148,650
貸倒引当金繰入額	△ 1,820	59,156	△ 60,976
役員退職慰労引当金繰入額	2,652,140	3,553,020	△ 900,880
賞与引当金繰入額	71,619,773	70,255,801	1,363,972
事業費計	1,710,416,258	1,706,357,678	4,058,580

科目	当年度	前年度	増減
②管理費			
役員報酬	6,090,757	6,236,102	△ 145,345
給料手当	10,597,107	9,502,694	1,094,413
退職給付費用	798,449	522,856	275,593
法定福利費	1,894,414	1,681,027	213,387
福利厚生費	228,037	313,207	△ 85,170
広告宣伝費	40,612	70,356	△ 29,744
渉外費	19,820	34,940	△ 15,120
会議費	20,921	21,815	△ 894
旅費交通費	805,843	504,016	301,827
通信運搬費	1,560,593	2,065,151	△ 504,558
総会費	1,097,440	1,081,642	15,798
理事会費	36,020	27,720	8,300
備品消耗品費	106,648	194,977	△ 88,329
光熱水料費	122,956	94,838	28,118
図書費	57,250	54,915	2,335
資料刊行費	9,517,600	9,700,000	△ 182,400
維持費	566,280	650,961	△ 84,681
印刷製本費	16,113	21,741	△ 5,628
保険料	20,472	39,940	△ 19,468
委託費	2,762,984	2,884,912	△ 121,928
研修費	0	1,144	△ 1,144
減価償却費	263,421	657,666	△ 394,245
諸会費	85,372	86,537	△ 1,165
賃借費	1,077,756	1,123,882	△ 46,126
租税公課	64,024	11,333,414	△ 11,269,390
支払手数料	382,466	1,355,875	△ 973,409
雑費	717,545	667,680	49,865
役員退職慰労引当金繰入額	465,860	554,980	△ 89,120
賞与引当金繰入額	1,231,321	1,165,227	66,094
管理費計	40,648,081	52,650,215	△ 12,002,134
経常費用計	1,751,064,339	1,759,007,893	△ 7,943,554
当期経常増減額	771,719	7,692,551	△ 6,920,832
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	92,794,960	0	92,794,960
(土地売却益)	(92,794,960)	(0)	(92,794,960)
経常外収益計	92,794,960	0	92,794,960
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	874,727	1	874,726
経常外費用計	874,727	1	874,726
当期経常外増減額	91,920,233	△ 1	91,920,234
税引前当期一般正味財産増減額	92,691,952	7,692,550	84,999,402
法人住民事業税	3,314,200	3,018,900	295,300
当期一般正味財産増減額	89,377,752	4,673,650	84,704,102
一般正味財産期首残高	2,421,957,043	2,417,283,393	4,673,650
一般正味財産期末残高	2,511,334,795	2,421,957,043	89,377,752
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	20,234,310	20,234,310	0
指定正味財産期末残高	20,234,310	20,234,310	0
III 正味財産期末残高	2,531,569,105	2,442,191,353	89,377,752

財 産 目 録

2023年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			
現金	手許保管	運転資金として	335,085
当座預金	みずほ銀行亀戸支店	運転資金として	19,711,049
普通預金	みずほ銀行亀戸支店ほか	運転資金として	451,661,901
振替預金	ゆうちょ銀行	運転資金として	203,121,489
定期預金	みずほ銀行亀戸支店ほか	運転資金として	10,000,000
		〈現金・預金計〉	684,829,524
未収金		検査料金、講習料金ほか	44,787,407
有価証券	財投機関債 日本学生支援債券	運転資金として	10,000,200
前払金		各事務所家賃ほか	15,780,173
仮払金		検診料立替分ほか	935,815
貯蔵品		玉掛け技能講習テキストほか	20,659,649
流動資産合計			776,992,768
(固定資産)			
基本財産			0
特定資産			
役員退職慰労積立金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店ほか	役員退職慰労金に充てる資産	11,146,000
施設拡充整備積立金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	事務所・講習会場等を確保及び整備に充てる資産	357,567,000
事故災害損害賠償等積立金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	事故等で賠償責任を負うとき等の資産	300,000,000
普及啓発事業等積立金	普通預金 三井住友銀行亀戸支店	健全かつ継続的に普及啓発事業等の運営を図る目的の資産	20,234,310
管理業務特定資産	定期預金 みずほ銀行亀戸支店	健全かつ継続的に管理業務の運営を図る目的の資産	395,303,200
管理業務特定資産	投資有価証券 三菱UFJフィナンシャルグループ 金融劣後債及び 三井住友フィナンシャルグループ 金融劣後債	健全かつ継続的に管理業務の運営を図る目的の資産	200,000,000
新検査システム特定費用準備資金	定期預金 みずほ銀行亀戸支店ほか	新検査システムの改善及び維持・管理を図る目的の資産	84,400,000
		〈特定資産計〉	1,368,650,510
その他 固定資産	369㎡ 江東区亀戸9-27-2	公益目的保有財産、検査員等の職員住宅ほか (共用財産) うち公益目的保有財産98.30% うち収益事業等の財源として使用する財産0.20% うち管理目的の財源として使用する財産1.50%	86,243,277 84,777,141 172,487 1,293,649

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
家屋	838㎡ 郡山市喜久田町卸3-39	公益目的保有財産、福島事務所、学科・実技会場	3,310,306	
		(共用財産)		
		うち公益目的保有財産99.60%	3,297,065	
		うち収益事業等の財源として使用する財産0.40%	13,241	
家屋	838㎡ 郡山市喜久田町卸3-39	公益目的保有財産、講習会実技施設	8,104,544	
家屋	949㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、岩手事務所、学科・実技会場	4,522,738	
		(共用財産)		
		うち公益目的保有財産99.70%	4,509,170	
		うち収益事業等の財源として使用する財産0.30%	13,568	
家屋	949㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	岩手事務所二重窓設置工事	562,140	
		(共用財産)		
		うち公益目的保有財産99.70%	560,454	
		うち収益事業等の財源として使用する財産0.30%	1,686	
家屋	949㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、講習会実技施設	13,568,212	
家屋	705㎡ 山形市鑄物町48-3	公益目的保有財産、山形事務所、学科・実技会場	4,844,990	
		(共用財産)		
		うち公益目的保有財産99.90%	4,840,145	
		うち収益事業等の財源として使用する財産0.10%	4,845	
家屋	20.21㎡ 山形市鑄物町48-3	公益目的保有財産、トイレ増設工事	2,322,594	
家屋	425㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、実習棟改修工事	874,530	
		〈家屋計〉	124,353,331	
車両運搬具	移動式クレーン2台	公益目的保有財産、移動式クレーン運転実技教習に使用している	2	
什器備品	検査機器等計67台	公益目的保有財産、検査時に使用している	882,816	
什器備品	検査施設工事費	公益目的保有財産、工事費	8	
什器備品	天井クレーン	公益目的保有財産、技能講習時に使用している	13,697,759	
什器備品	技能講習用備品	公益目的保有財産、技能講習用教材	4	
什器備品	講習会場工事費	公益目的保有財産、講習会場、実技棟工事費	6,414,307	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	什器備品	応接セット、コピー機ほか計17点	公益目的保有財産、日々の業務に使用している (共用財産) うち公益目的保有財産99.7%	3,079,821 3,070,582
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.3%	9,239
	什器備品	宮城事務所外灯新設および照明修理工事一式	公益目的保有財産、外灯工事費	866,300
	什器備品	東京事務所移転に関する増設等費用一式	公益目的保有財産、日々の業務に使用している (共用財産) うち公益目的保有財産99.8%	4,450,132 4,441,231
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.2%	8,900
	什器備品	神奈川事務所移転に関する増設等費用一式	公益目的保有財産、日々の業務に使用している (共用財産) うち公益目的保有財産99.7%	392,596 391,418
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.3%	1,178
	什器備品	青森事務所移転に関する増設等費用一式	公益目的保有財産、日々の業務に使用している (共用財産) うち公益目的保有財産99.7%	1,829,210 1,823,722
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.3%	5,488
			〈什器備品計〉	31,612,953
	リース資産	サーバー、検査検定事業におけるPC、講習事業におけるカードプリンタ及び事務用のPC等	公益目的保有財産、日々の業務に使用している (共用財産) うち公益目的保有財産99.03%	46,120,000 45,672,636
			うち収益事業等の財源として使用する財産0.34%	156,808
			うち管理目的の財源として使用する財産0.63%	290,556
	リース資産	サーバー、検査検定事業におけるPC6台、講習事業におけるカードプリンタ1台・タブレット30台	公益目的保有財産、検査業務及び講習業務時に使用している 〈リース資産計〉	12,133,275 58,253,275

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	土地	212㎡ 江東区亀戸9-27-2	公益目的保有財産、職員住宅の土地 (共用財産) うち公益目的保有財産98.3% うち収益事業等の財源として使用する財産0.20% うち管理目的の財源として使用する財産1.50%	63,676,727 62,594,222 127,354 955,151
	土地	1,891㎡ 郡山市喜久田町卸3-39	公益目的保有財産、福島事務所の土地(実技施設)	59,603,646
	土地	1,891㎡ 郡山市喜久田町卸3-39	公益目的保有財産、福島事務所の土地 (共用財産) うち公益目的保有財産99.60% うち収益事業等の財源として使用する財産0.40%	8,874,808 8,839,309 35,499
	土地	2,786㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、検査用たたき	4,410,000
	土地	2,786㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、講習会実技施設	84,926,800
	土地	2,786㎡ 紫波郡矢巾町広宮沢11-507-8	公益目的保有財産、岩手事務所の土地 (共用財産) うち公益目的保有財産99.80% うち収益事業等の財源として使用する財産0.20%	8,663,200 8,645,874 17,326
			〈土地計〉	230,155,181
	建設仮勘定	千葉事務所移転のための工事費用(2023年度4月移転予定)	公益目的保有財産	5,549,940
	ソフトウェア	講習システム改修費、計2点	公益目的保有財産、講習システムで使用している	186,840
	ソフトウェア	業務日誌システム改修費等、計3点	公益目的保有財産、人事管理システム等で使用している (共用財産) うち公益目的保有財産85.5% うち収益事業等の財源として使用する財産4.1% うち管理目的の財源として使用する財産10.4%	2,903,560 2,482,544 119,046 301,971
	ソフトウェア	新検査システム開発費等	公益目的保有財産、検査システムで使用している	18,904,600
			〈ソフトウェア計〉	21,995,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
電話加入権	03-3685-2141 他32回線	公益目的保有財産 (共用財産)	2,962,017
		うち公益目的保有財産94.08%	2,786,813
		うち収益事業等の財源として 使用する財産1.82%	53,886
		うち管理事業の財産として使 用する財産4.10%	121,318
ソフトウェア仮勘定	新検査・講習システム開発費(2023年度稼働予定)	公益目的保有財産	32,296,000
投資有価証券	金融劣後債 みずほフィナンシャルグループ		100,369,314
前払年金費用	日本生命保険相互会社	職員の退職給付超過分	35,396,905
敷金等	13事務所分及び職員19名分の敷金等	公益目的保有財産 (共用財産)	35,302,926
		うち公益目的保有財産94.80%	33,467,174
		うち収益事業等の財源として 使用する財産0.28%	98,848
		うち管理事業の財産として使 用する財産4.92%	1,736,904
長期貸付金	職員3名分の福利厚生費	職員の福利厚生を図る貸付	2,410,000
		<その他固定資産計>	680,656,844
固定資産合計			2,049,307,354
	うち公益目的保有財産		536,941,677
資産合計			2,826,300,122

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	前受金		検査料金、講習料金ほか	85,499,716
	未払金		社会保険料、税金ほか	33,706,290
	未払消費税等		消費税未払分	21,619,100
	未払法人税等		法人税未払分	3,317,400
	預り金		外部講師源泉税ほか	11,068,232
	仮受金		検査料金ほか	1,205,710
	リース債務		リース料支払期日未到来分 (決算日の翌日から起算して 1年以内に支払期限が到来 するもの)	14,116,380
	賞与引当金		上期賞与支給見込分	72,851,094
流動負債合計				243,383,922
(固定負債)	長期リース債務		リース料支払期日未到来分 (決算日の翌日から起算して 1年を超えて支払期限が到来 するもの)	40,201,095
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の 業務を執行する役員の退職慰 労金の引当金である	11,146,000
固定負債合計				51,347,095
負債合計				294,731,017
正味財産				2,531,569,105